

## 第45回大会シンポジウム報告

る瞬きの様相から、対象者の心的状態や覚醒状態を評価した。指導場面において、働きかけが適切かどうかの形成評価をする際の、瞬き指標の有効性を示した。

## 3. 討 論

生理心理指標を用いた評価が現場でどのように活用されたのか、具体的な支援方法について討論が行われた。特別支援を要する子どもでの記録時の配慮、指標の有効性、今後期待される記録方法、などについて質問が寄せられた。加えて、「特別支援教育における脳活動研究」の今後の方向性について、学校や施設の現場との連携のあり方について、展望と課題が話し合われた。

## 自主シンポジウム 38

生涯発達支援を実現するための  
「学び」のコミュニティの創造

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 企 画 者 | 角張 憲正 (元・埼玉大学)      |
|       | 大石 幸二 (立教大学)        |
| 話題提供者 | 阿部 利彦 (埼玉県所沢市教育委員会) |
|       | 角張 憲正 (元・埼玉大学)      |
| 指定討論者 | 加藤 哲文 (上越教育大学)      |
| 問題提起  | 大石 幸二 (立教大学)        |
|       | 角張 憲正 (元・埼玉大学)      |

特別支援教育では縦断連携・引継が重要で、トータル・ケアマネジメントが必要である(文部科学省, 2005)。ところが、具体的な実践のレベルでは、小学校に比べて中学校において、実践の浸透と定着が難しい。中学・高等学校を含むすべての学校で、一人ひとりの教師が、特別支援教育を自分自身の実践上の課題に位置づけるにはどうすればよいか。教師が目の中の児童生徒の姿から学び、自分自身の関与や支援の手だてを振り返ることに成功すれば、日々の教室での指導は十分な研修効果を挙げる(大石, 2000)。しかし現在、集団において個のニーズに応じたきめ細かな配慮を行い、相互に他者を意識し、学び合うことを保障する学級経営が難しくなっている。日々の教育実践では何に目を向け、どこを変えることができれば、相互作用のなかで一人ひとりが育ち、学ぶことができるか。さらに、それを生涯発達支援に結びつけるには、どのような新たな取り組みが求められるのか。

(1) 提案要旨(阿部利彦): 学校現場での問題解

決のために、児童生徒、教師、そして保護者の「いいところ」を増やす取り組みが重要である(阿部, 2006)。この「いいところ」を増やすには、日ごろから「いいところ」を見だし、「いいところ」を生かすような、人的環境から提供されるナチュラル・サポートを生み出すような介入が求められる。ナチュラル・サポートとは、「さりげない気遣い・心遣い」を行うことである。無意識・無自覚なサポートは、関係者全員が共通理解を得られる「ことば」で定着を図る必要がある。それは、どのような関与や支援の手だてを行えばよいか、どのような結果に結びつくかということに関する知識、すなわちルール生成である。しかも、この取り組みをチームで進めることにより関係者が学び合い、行動変容を達成することができる「学び」のコミュニティの創造が可能となる。その目標は障がいのある子どもたちの「生きやすさ」を追求することではないかと考える。

(2) 提案要旨(角張憲正): トップダウンのかたちで導入されたシステムやルールがはたして良いものかどうか、この点をこそ問題にすべきである。たとえば、システムの鋳型が示されても、ルールが提示されても、これらが適正に機能する保障はない。もしそれだけで行動や態度が量的・質的に変化するならば、特別支援教育のみならず、この国の教育実践は大きな変革を成し遂げているはずである。ルールのみによる統制の限界は、科学的研究知見が示すところである。実際に動く実践者の行動や態度の変容メカニズムについての検討が不十分である。自身の実践者としての取り組みを振り返るとき、その関与や支援の手だてに対する迷いやあがきがあった(角張憲正・大石幸二, 1998~2002)。障害のある人を目の前にして、迷いやあがきの余地のない、あるいは自分自身のあり方に対する問いのないトップダウンのかたちでの制度設計や教育実践の現在位置には、大いなる危惧の念を抱かざるを得ない。

(3) 討論要旨(加藤哲文): 特別支援教育は、これまで学校や教師が前提としてきた教育実践のあり方とその方法を問い直す契機になるものととらえる。そこには、障害のある本人とその家族を中心に据え(パーソンセンタード・アプローチ)、連携と協働の具体的な仕掛けを環境設定すること(チーム・アプローチ)が必要とされる。加藤・大石(2004)は行動コンサルティングのテクノロジーを提案し、ベスト・プラクティスを追求する方法を提供した。教師個人の力量や職人芸に依存することなく、学校や教室のユニバ

## 第45回大会シンポジウム報告

ーサル・デザインを実現するためである。2題の提案より「学び」のシステムをマネジメントする方法論が必要であることが明らかになった。応用行動分析学の枠組みにより、それらを解決できる可能性がある。

(4) 質疑応答(西井哲弥・田所由紀子・衛藤裕司)：一生涯発達という観点から特別支援教育の位置づけを見直し、巡回相談等の関与機会の視座も洗い直し、実践の「やり方」と「あり方」双方への展望を持つことが課題である。

## 文 献

- 阿部利彦(2006)発達障がいを持つ子の「いいところ」応援計画. ぶどう社.
- 角張憲正・大石幸二(1998~2002)マインディクスぶらざ. 旧・安田生命社会事業団実践情報通信誌.
- 加藤哲文・大石幸二(2004)特別支援教育を支える行動コンサルテーション—連携と協働を実現するためのシステムと技法—. 学苑社, 2-15, 208-236.
- 文部科学省(2005)特別支援教育推進体制モデル事業の実績. ぎょうせい, 5-380.
- 大石幸二(2000)知的障害教育における「現場研修」への応用行動分析学のアプローチ. 特殊教育学研究, 38(1), 53-63.

## 自主シンポジウム 39

## 保育園・学校・病院での音楽 ソーシャルスキル・トレーニング

- 企画者 呉 東進(東京女子医科大学)
- 司会者 呉 東進(東京女子医科大学)
- 話題提供者 長谷川武弘(お茶の水女子大学)
- 片桐 詩子(埼玉県公立保育園保育士)
- 濱中美己子(埼玉県公立保育園保育士)
- 下川 英子(埼玉療育園音楽療法士)
- 小西 行郎(東京女子医科大学)
- 小国 悦子(ムジカヴォイス音楽療法士)
- 宇薄 雅美(大阪府茨木市立天王小学校 教諭)

## 1. 企画趣旨

近年、発達障害への関心の高まりとともに、観察学習、ロールプレイ等により、児の対人関係や社会性の向上、トラブルへの対処法や自己管理技能の獲得などを目的としたソーシャルスキル・トレーニング(SST)

が注目を浴びている。しかし、ソーシャルスキルは、擬似的なりハサル活動よりも、真剣で楽しい子ども同士の自発的な活動を通じて獲得されるのではないだろうか。今回、保育園(保健機関)、学校(教育機関)、病院(医療機関)という3つの異なった場で行われた、発達障害児や同様の問題をもった子どもに対する音楽SSTを紹介し、SSTについて議論する目的で本シンポジウムを企画した。

## 2. 話題提供の要旨

埼玉県の公立保育園での取り組み：発達相談と自主勉強会から始まった活動が、平成13年度に医療・心理・言語の相談員が保育園を巡回相談する育成保育のシステムとなり、さらにその関連として、平成17年度から音楽療法士による音楽を用いた表現活動が月に1回、育成クラスで始まった。現在は1歳児~5歳児のすべてのクラスに対象が広がっている。発達障害児、診断されてはいないが言語によるコミュニケーションが取りづらく激しい感情表現をする児のいる4歳児クラスでは、子ども同士が相互に模倣しあう、1つの楽器を2人で打ち合わせて音を出すなどの活動を通じて、曲を意識する、ルールを守る、他児に合わせようとするなどの変化が出てきた。日々の保育との相互作用のなかで、自己表現・自己肯定感・自己抑制・認め合いなども芽生えてきた。さらに、これらの活動を保育士自身が発展させ、自閉症を中心とした障害児通所施設との交流や地域の親子との交流に音楽表現活動を取り入れている。

大阪府茨木市の学校での取り組み：2002年12月より公立小学校の養護学級において、音楽を通して情緒の安定を図り、集団のなかでの社会性を養いながら発達を促進する目的で、集団音楽活動が月に1回開始された。現在は、公立小学校4校と公立中学校1校に広がっており、対象児童は、肢体不自由学級の脳性麻痺や各種の身体障害児、知的障害学級の児童、情緒障害学級のさまざまな発達障害児など、非常に多岐にわたっている。当初はボランティア活動であったが、大阪府教育委員会、大阪府・学校支援人材バンク活用事業(特別非常勤講師)公立小学校特別非常勤講師として、講師料が出るようになった。言葉の発声が難しい児童が、一音ずつだが聞き取りやすい音で発声できるようになった、手で物を握ることが苦手な児童が音楽でパチなどを握る経験から清掃の時間にほうきを持つようになった、通常学級では落ち着いて学習できない児童が音楽活動の後は穏やかに教室ですごすことが